

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	防災行政無線等管理事業	会計名称	一般会計			担当課	危機管理課		
		予算科目	2 款 1 項 13 目	事業番号	460	所属長名	新田 亮仙		
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）					担当責任者名	池田 誠		
法令根拠等	伊予市地域防災計画					実施期間	【開始】	平成	0 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造						【終了】	平成	年度(予定)
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり							☒	設定なし
総合計画における本事業の役割									
事業の対象	市民				事業の目的	災害発生時等の非常事態に備え、デジタル防災行政無線等の情報伝達施設の確実で安定した運用管理体制を確保する。			
事業の内容 (整備内容)	防災行政無線設備やメール配信システム(いよし安全・安心メール)の安定した運用に努め、住民に対して平常時の行政情報及び災害時の緊急情報を確実に伝達する。				昨年度の課題に対する具体的な改善策				

事業活動の内容・成果（D0）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）							
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
直接事業費		28,908	35,155	734	0	0	33,974	防災無線による放送回数		回	445	450	216	373
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	いよし安全・安心メール配信回数		回	32	30	8	8
	県支出金		0	0	0	0	0							
	地方債		0	0	0	0	0							
	その他		0	0	0	0	0							
一般財源		28,908	35,155	734	0	0	33,974							
職員の人工（にんく）数		0.30	0.10				0.10	防災行政無線維持管理経費		千円	26332	16808	1507	17349
1人当たりの人件費単価		8,042	8,086				8,086							
※ 直接事業費＋人件費		31,321	35,964				34,783							
主な実施主体		直接実施		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）				防犯・防災情報配信システム維持経費		千円	1814	1814	907	1242
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計			
						34,000	34,000	34,000	34,000	34,000	170,000			
成果指標	指標	防災行政無線による放送回数、いよし安全・安心メールの配信回数				単位	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標 毎年度			
							目標	476	480					
	指標設定の考え方	市、消防署及び警察署からの緊急情報並びに行政情報の発信回数により防災行政無線といよし安全・安心メールの有効活用を測定する。				⇒	実績	477	381					
							指標で表せない効果							

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			今までどおり、住民からの要望・苦情等に可能な限り応えるべく調整を実施。									
事業 												

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	